



平成 23 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 フジテック株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 内 山 高 一  
(コード番号 6406、東証・大証第一部)  
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員  
財務本部長 北川由雄  
(TEL. 0749-30-7111)

**業績予想および配当予想の修正ならびに特別損失の発生  
および繰延税金資産の計上等に関するお知らせ**

当社は、平成 23 年 4 月 27 日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、平成 22 年 10 月 25 日に公表した業績予想および平成 22 年 5 月 12 日に公表した 1 株当たり配当予想について修正することといたしましたので、お知らせいたします。  
また、特別損失の発生および繰延税金資産の計上等について併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	103,000	5,300	5,300	2,700	28 円 85 銭
今回修正予想 (B)	102,000	5,200	5,400	7,500	80 円 15 銭
増 減 額 (B-A)	△1,000	△100	100	4,800	—
増 減 率 (%)	△1.0	△1.9	1.9	177.8	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	106,137	5,288	6,053	4,061	43 円 40 銭

修正の理由

平成 23 年 3 月期 通期連結業績については、売上高、営業利益および経常利益は、ほぼ前回予想どおりとなる見込みです。当期純利益は、下記5. に記載の法人税等調整額 48 億円を計上することに伴い、75 億円となる見込みです。

2. 平成 23 年 3 月期 通期個別業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	52,000	1,500	3,100	△900	△9 円 62 銭
今回修正予想 (B)	52,000	1,500	3,300	3,500	37 円 40 銭
増 減 額 (B-A)	0	0	200	4,400	—
増 減 率 (%)	0.0	0.0	6.5	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	51,283	130	2,612	2,725	29 円 12 銭

修正の理由

平成 23 年 3 月期 通期個別業績については、売上高および営業利益は、前回予想どおりとなる見込みです。経常利益は、連結子会社からの受取配当金などの増加で 33 億円を見込んでいます。当期純利益は、米国連結子会社株式の評価損 44 億 71 百万円を特別損失に計上するものの、下記5. に記載の法人税等調整額 48 億円を計上することにより、35 億円となる見込みです。

### 3. 平成 23 年 3 月期の配当予想の修正

	1株当たり年間配当金		
	第2 四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	5 円 00 銭	5 円 00 銭	10 円 00 銭
今 回 修 正 予 想		7 円 00 銭 (普通配当 5 円 00 銭) (特別配当 2 円 00 銭)	12 円 00 銭 (普通配当 10 円 00 銭) (特別配当 2 円 00 銭)
当 期 実 績	5 円 00 銭		
前 期 実 績 (平成 22 年 3 月期)	4 円 00 銭	6 円 00 銭	10 円 00 銭

#### 修正の理由

期末配当につきましては、普通配当 5 円を継続する予定でありましたが、今回の業績予想の修正を踏まえ、普通配当 5 円に特別配当 2 円を加え、年間配当を1株当たり 12 円と修正させていただきます。

#### 4. 特別損失の発生

個別決算において、米国連結子会社株式の実質価額が著しく低下し、回復が困難と認められるため、第2 四半期会計期間に株式評価損 35 億 81 百万円を計上しましたが、期末において四半期洗替え法に基づき、減損処理の可否を検討した結果、8 億 89 百万円の評価損を追加計上(通期評価損 44 億 71 百万円)することといたしました。

なお、個別決算での当該株式評価損は、連結決算上で消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

#### 5. 繰延税金資産の計上等

当期末において、過年度および当期に計上した米国連結子会社株式の評価損が税務上の損金となり、これにより生じた税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上するとともに、固定資産圧縮積立金および対応する繰延税金負債を取崩すことといたしました。これらにより、個別決算および連結決算において合計 48 億円の法人税等調整額の貸方(税金費用の減少)を計上することといたしました。

(注) 上記の業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なることがあり得ます。

以 上